要　旨

電子決済の決済方法に対する一考察

―電子マネーの現状と普及課題、将来性―

磯部　直哉

今、お金が大きく変わろうとしている。すでに現金は少しずつ身の回りから減り始めており、2006年、日本銀行が開始して以降初めて貨幣流通枚数が対前年度でマイナスに転じた。その要因の一つとして考えられるのが、電子マネーの急激な浸透である。特に関東ではSuicaやPASMOの相互利用を実現し、ほぼ一枚で全ての関東の鉄道、バスを利用できるようになった。一枚で関東どこへでも行けるという便利さを備えるこれらのカードはもはや、日常生活に欠かせないほど当たり前の存在になったと言えるだろう。しかし、電子マネーの保有率は関東では高いもののそれ以外の地域では、未だ30％を超えていない。この未だに普及していない地域で電子マネーをさらに普及させるために、どのような取り組みが必要かを考えていく。

利用者が喜んで受け入れられる要素には、利便性とサービスが重要であると考える。さらに電子マネーが普及することによる新しい可能性や、地域社会発展などのビジョンを提示する。そして、そのためには何をすべきか何が必要なのかを探っていく。本論文ではこれまで電子マネーが普及した要因を分析するために、なぜ今までの普及が起こったのかを消費者アンケートのデータを参考に分析する。そして、今後さらなる普及をすすめていくための課題を明らかにする。

近年の急速な普及によって、国民の認知度は格段に上がり、現在は、電子マネーという新たな貨幣が生活の中にとけこみ普及しつつある段階である。電子マネーの非利用者は電子マネーの利点をあまり評価していないこと、などその欠点をより懸念していることがわかる。一方、電子マネー利用者はその利点を高く評価し、欠点をあまり気にしていない。このことは電子マネーを利用し始めればその良さが実感でき、欠点も利用前に懸念していたほどではないことがわかるということを示している。電子マネーを利用することで、電子マネーに対する満足感を得ているというのがしっかりと見てとれるため、電子マネーがこの先さらに日常生活で欠かせない決済方法になっていくと期待している。非利用者の利用促進をすることも必要だが、利用者のさらなる利用促進として、加盟店の増加や端末の普及など利用環境の改善のみならず、電子マネーにどこでもいつでも使えるなど互換性をもたせることも必要である。利用させるだけでは利用者は増えていかない。利用可能な店舗を増やすとともに、ポイントサービスなどの付加的なサービスを拡充して、電子マネーを持つことのメリットを強く印象づけていかなければならない。さらに、利便性を向上していくために、サービスの向上や利用者が感じる煩わしさの中で現金のチャージをいかに簡単にするかが普及の課題である。非利用者の利用促進をすることも必要だが、利用者のさらなる利用促進として、加盟店の増加や端末の普及など利用環境の改善のみならず、電子マネーにどこでもいつでも使えるなど互換性をもたせることも必要である。利用させるだけでは利用者は増えていかない。利用可能な店舗を増やすとともに、ポイントサービスなどの付加的なサービスを拡充して、電子マネーを持つことのメリットを強く印象づけていかなければならない。さらに、利便性を向上していくために、サービスの向上や利用者が感じる煩わしさの中で現金のチャージをいかに簡単にするかが普及の課題である。

将来性として、国際化と地域振興での電子マネーがあげられる。国際化により国を越えてもそのまま電子マネーを使うことができれば、キャッシュレスな旅行が実現するかもしれない。また、地域振興での電

子マネーの利用では、もうすでに利用している商店街もあり、高齢化への利用に関しても利便性を享受できるもので今後の普及に期待したい。